

第4章  
安全・安心  
～安心して、心豊かに暮らせるいわて～

## 火災による死者発生率の高い本県

### ■ 災害に備え何らかの準備をしている人は4割強

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「普段から災害に備え何らかの準備をしている」人の割合は42.0%となっています（図1）。

また、災害に備え準備している内容は、「家族分の食料や水、懐中電灯などの非常持出品を常に確保している」人が82.2%で最も多く、次いで「家具などの転倒防止措置を行っている」人が46.8%などとなっています（図2）。

### ■ 自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う自主防災組織活動カバー率（注）は、本県が79.5%と全国平均の77.9%を上回り、全国順位は25位となっています（図3）。

（注）自主防災組織活動カバー率＝自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数÷管内世帯数

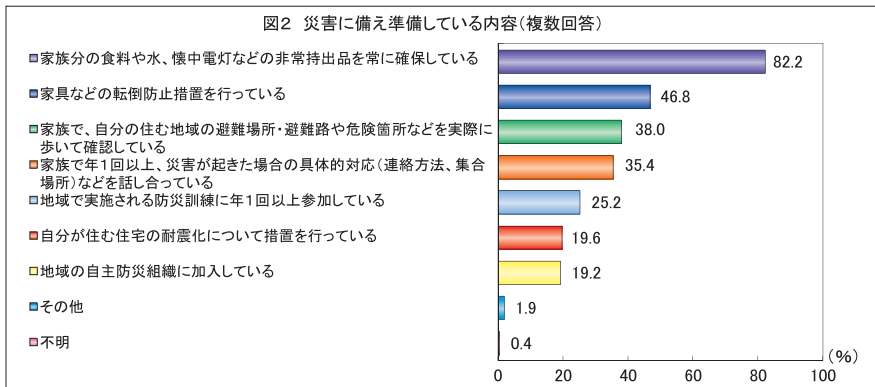
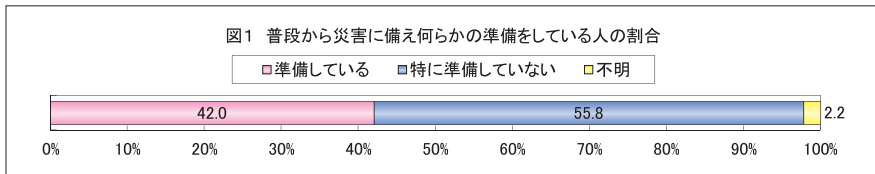
### ■ 火災による死者発生率の高い本県

平成24年（2012年）の本県の出火率は人口1万人当たり3.79件で、全国平均の3.49件を上回っています（図4）。

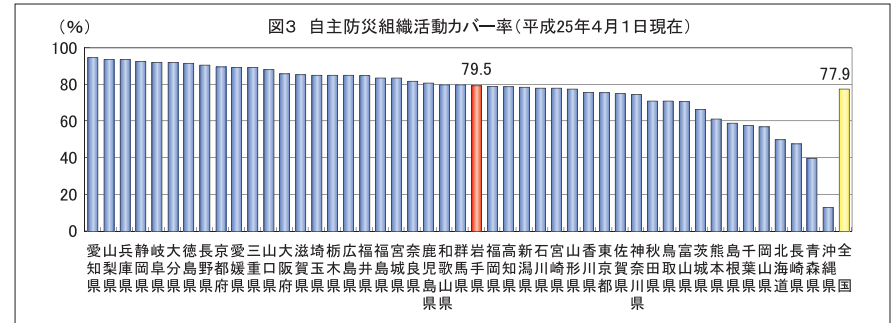
また、人口10万人当たりの火災による死者発生率は2.58人と全国平均の1.36人を大きく上回り、全国で山梨県、青森県に次いで3番目に高い数字となっています（図5）。

### ■ 救急救命士運用隊比率は全国平均を下回る

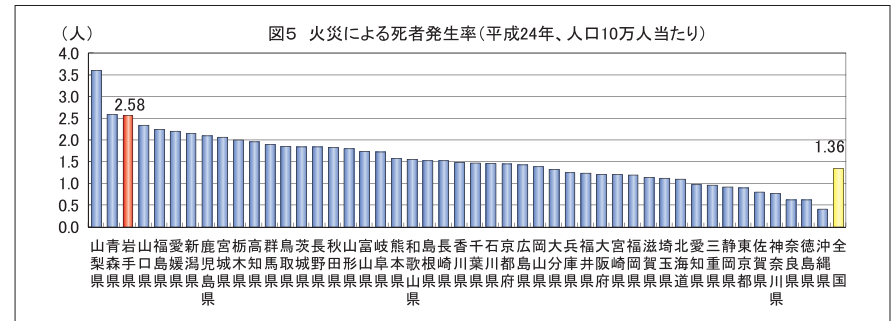
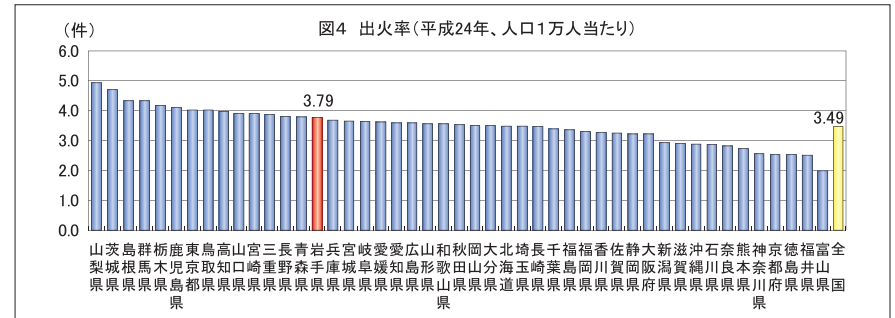
平成25年（2013年）の本県の救急救命士運用隊数は80隊となっています。救急隊総数に占める割合は96.4%で、全国平均の96.8%をわずかに下回り、全国順位は31位となっています（図6）。



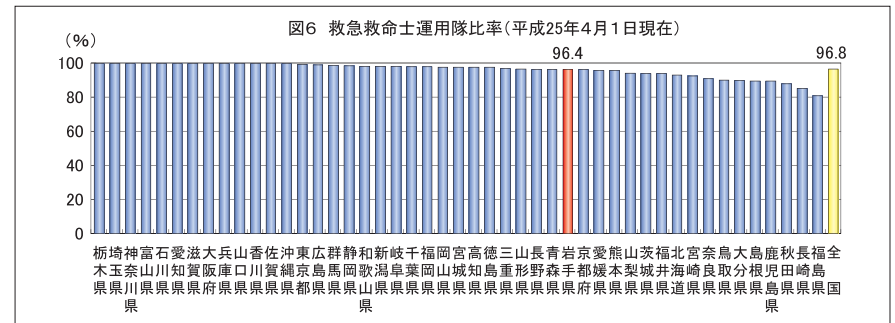
以上資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」



資料：総務省消防庁「消防白書」



以上資料：総務省消防庁「平成24年（1月～12月）における火災の状況（確定値）」



資料：総務省消防庁「救急救助の現況」

## 刑法犯認知件数は全国平均を下回る

### ■ 刑法犯認知件数は全国平均を下回る

刑法犯認知件数（人口千人当たり）の推移をみると、本県、全国平均ともに減少傾向で推移しています。なお、本県の件数は全国平均を下回って推移しており、平成24年（2012年）は5.0件と全国平均より5.8件低くなっています（図1）。

都道府県別にみると、本県は全国で2番目に刑法犯認知件数が少なく、全国でも犯罪件数の少ない環境にあると言えます（図2）。

### ■ 全国平均を上回る刑法犯検挙率

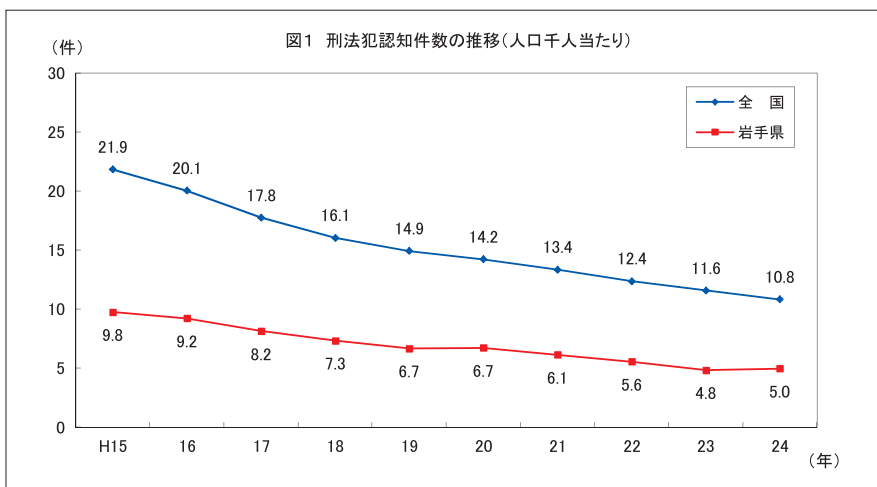
本県の刑法犯検挙率の推移をみると、平成15年（2003年）から上昇していましたが、平成19年（2007年）から2年連続で低下した後、再び上昇し、平成22年（2010年）には53.9%と平成15年以降で最も高くなっています。平成23年（2011年）は42.8%、平成24年（2012年）は42.7%と再び低下傾向にあるものの、依然として全国平均を上回って推移しています（図3）。

なお、都道府県別にみると、本県は全国平均の31.7%を11.0ポイント上回っており、全国順位は12位と高い水準にあります（図4）。

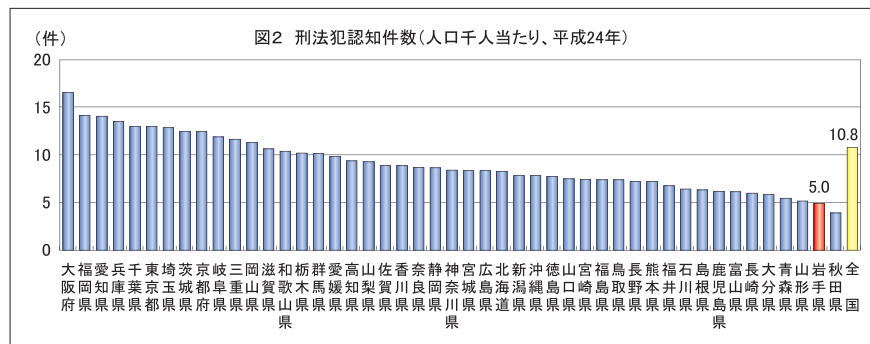
### ■ 減少傾向にある検挙人員

本県の検挙人員の推移をみると、平成15年（2003年）から概ね減少傾向で推移していましたが、平成24年（2012年）は前年と比べて132人増加し、1,939人となっています。

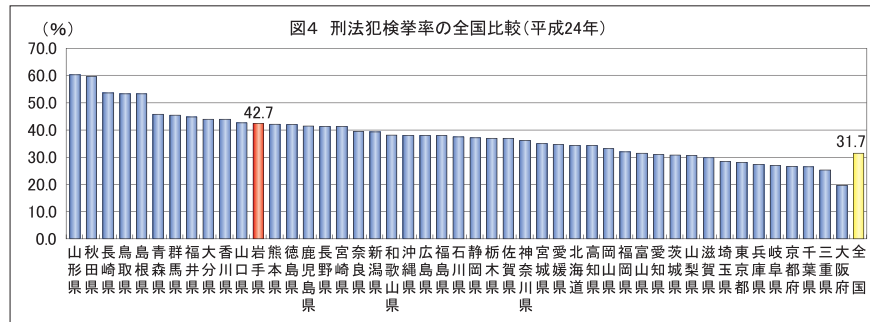
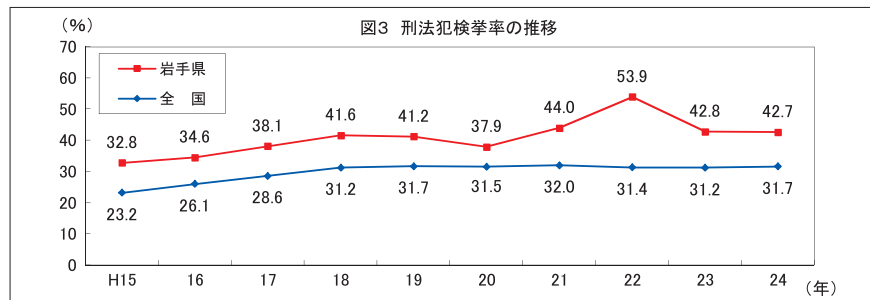
また、検挙人員のうち少年の占める割合は低下しており、平成24年は前年と比べて0.1ポイント低い18.3%となっています（図5）。



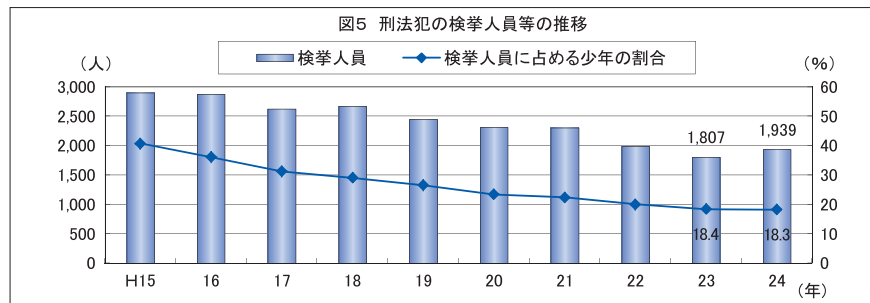
資料：警察庁「犯罪統計」、総務省統計局「国勢調査」、「人口推計」



資料：警察庁「犯罪統計」、総務省統計局「人口推計」



以上資料：警察庁「犯罪統計」



資料：警察庁「捜査活動に関する統計」

## 交通事故件数は全国を大きく下回る

### ■ 人口10万人当たりの交通事故件数は全国を大きく下回る

本県の交通事故件数（人口10万人当たり）の推移をみると、平成15年（2003年）以降は減少しており、平成24年（2012年）は平成23年（2011年）から20.0件減少し、261.6件となっています。全国では平成17年（2005年）以降減少しており、平成24年は521.6件となっています（図1）。

### ■ 交通事故100件当たりの負傷者数及び死者数は全国を上回る

本県の交通事故による負傷者数（交通事故100件当たり）の推移をみると、負傷者数は、平成23年（2011年）に減少して123.2人となりましたが、平成24年（2012年）は再び増加に転じて125.3人となり、全国（124.1人）を上回りました（図2）。

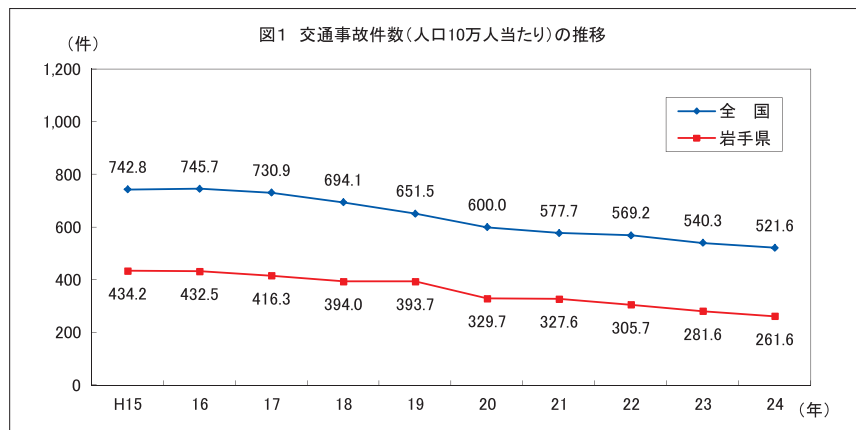
また、死者数（交通事故100件当たり）の推移をみると、全国では減少傾向で推移しているのに対し、本県では平成24年は2.4人と、過去10年間で最も多くなっています（図3）。

### ■ 歩行中の事故による死者の割合が上昇

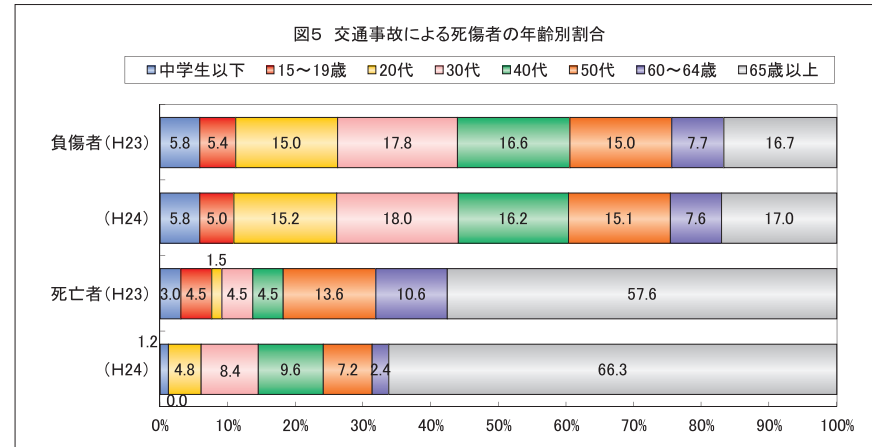
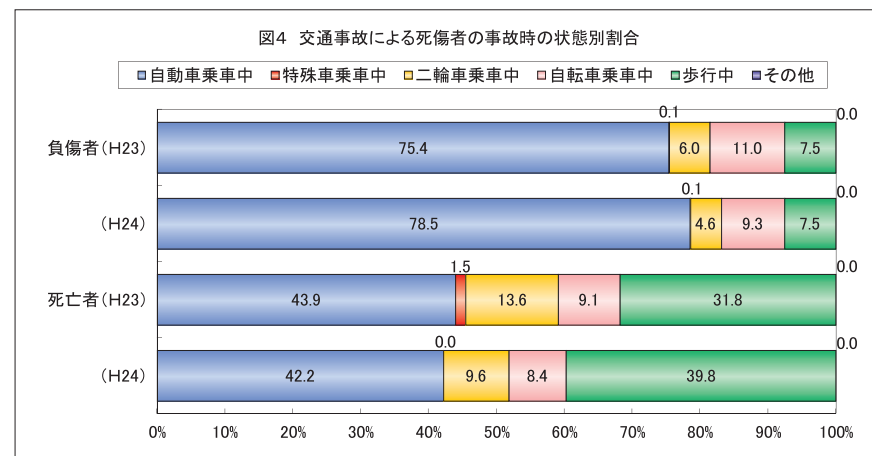
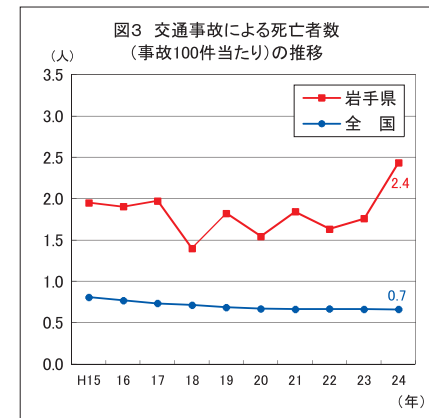
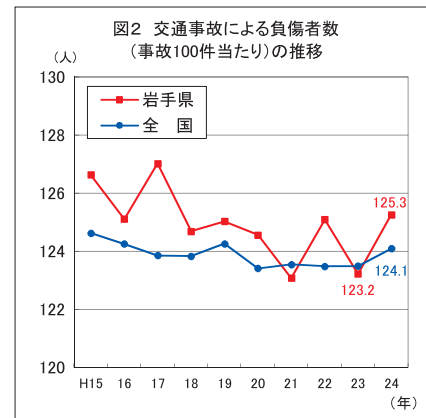
平成24年（2012年）の本県の交通事故による死傷者の事故時の状態別の割合でみると、負傷者は「自動車乗車中」、「自転車乗車中」の順で割合が高く、死者は「自動車乗車中」、「歩行中」の順になっています。前年と比べると、負傷者の割合の構成は大きな変化はありませんが、死者は「歩行中」の割合が上昇する一方、「二輪車乗車中」の割合が低下しています（図4）。

### ■ 交通事故による死者のうち、65歳以上が3分の2を占める

平成24年（2012年）の本県の交通事故による死傷者の年齢別の割合でみると、負傷者は、30代18.0%、65歳以上17.0%、40代16.2%などとなっており、死者は、65歳以上が66.3%と全体の約3分の2を占めています。前年と比べると、負傷者はほぼ同じ割合で、死者は65歳以上、40代、30代、20代で割合が上昇しています（図5）。



資料：県警察本部「交通統計」



以上資料：県警察本部「交通統計」

## 食料消費支出に占める調理食品の割合が上昇

### ■ 食料消費支出に占める調理食品の割合が上昇

平成24年（2012年）の盛岡市の1世帯1か月当たりの食料消費支出は、前年より2,266円低下し67,891円となっています（図1）。

これを主な項目別の割合で見ると、外食が14.8%で最も高くなっています。また、平成15年（2003年）と比べると、最も上昇したのは調理食品で1.4ポイント上昇、最も低下したのは穀類及び魚介類で1.2ポイントの低下となっています（図2）。

### ■ 食料消費支出に占める米の割合は低下傾向

平成24年（2012年）の盛岡市の1世帯1か月当たりの食料消費支出に占める穀類の項目別割合をみると、米が3.3%と最も高くなっています。米の平成15年（2003年）以降の推移をみると、平成15年（2003年）の4.5%から年々低下傾向を示した後、平成20年（2008年）には穀物価格の高騰により米の割合は高まりましたが、穀物価格の安定とともに翌年以降は低下傾向となっています（図3）。

### ■ 酒類の消費はウイスキー、発泡酒・ビール風アルコール飲料の割合が上昇

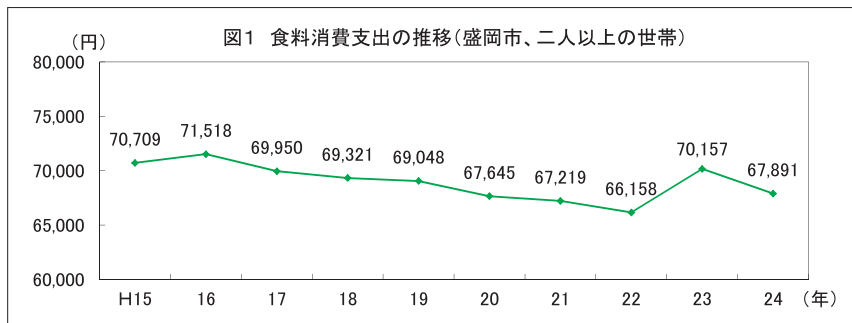
平成24年（2012年）の盛岡市の1世帯1年当たりの酒類支出に占める品目別割合をみると、ビールが31.8%で最も高く、続いて発泡酒・ビール風アルコール飲料（23.9%）、清酒（16.5%）、焼酎（10.0%）などとなっています。

また、平成23年（2011年）と比較すると、ウイスキー及び発泡酒・ビール風アルコール飲料の割合が2.3ポイント上昇し、焼酎が3.5ポイント低下しています（図4）。

### ■ 豆腐、中華めんの消費が多い盛岡市

平成24年（2012年）の盛岡市の1世帯1年当たりの食料品の購入数量をみると、豆腐、中華めんなどが全国1位となっています。

また、平成20年（2008年）以降の推移をみると、中華めんは5年連続、豆腐は平成22年（2010年）を除き1位となっています（表1）。



資料：総務省統計局「家計調査」

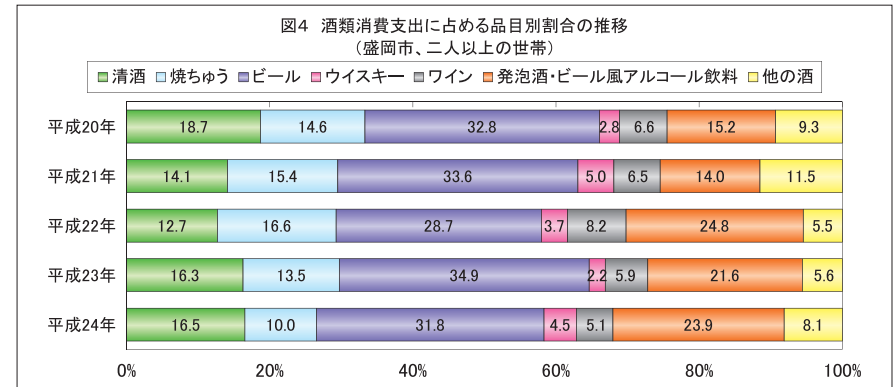
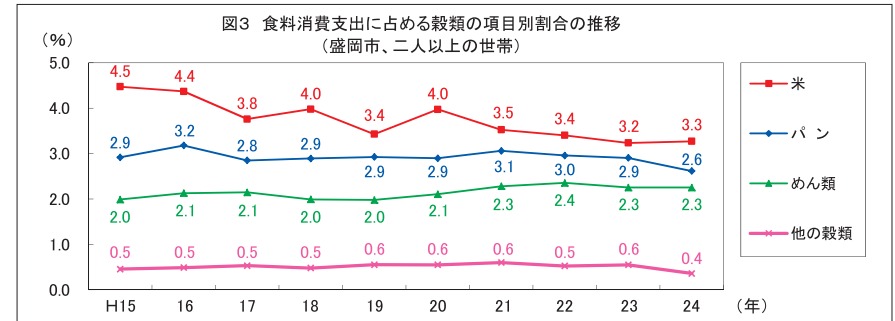
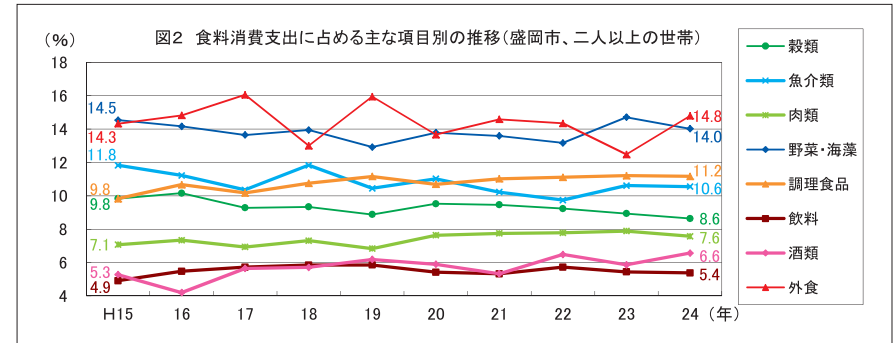


表1 1世帯当たりの購入数量が全国ランクの上位にある主な食料品の推移  
(盛岡市、二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）)

品名(単位)	年	平成20年(2008)		平成21年(2009)		平成22年(2010)		平成23年(2011)		平成24年(2012)	
		数量	順位	数量	順位	数量	順位	数量	順位	数量	順位
豆腐	丁	103	1(3)	110	1(2)	97	3(2)	101	1(1)	106	1(1)
中華めん(玉130g)	玉	107	1(1)	113	1(1)	117	1(1)	102	1(1)	104	1(1)
わかめ	g	2,032	1(2)	2,695	1(1)	1,992	1(1)	1,917	1(1)	1,617	2(1)
ほうれんそう	g	6,399	2(2)	5,848	3(3)	4,943	3(3)	5,366	2(2)	4,855	2(3)
ごぼう	g	3,286	1(9)	3,119	1(2)	2,591	5(23)	3,274	1(2)	3,048	2(4)
さんま	g	4,959	2(2)	4,667	1(1)	2,569	4(2)	2,891	5(5)	2,015	6(2)

※ 順位欄の( )内は支出金額による順位

以上資料：総務省統計局「家計調査」



## 高い「食の安全・安心」に対する関心

### ■ 食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会については9割弱が重要と意識

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」と意識している人の割合は、県計で88.1%となっています。広域振興圏別では、重要（「重要」＋「やや重要」）の割合が最も高いのが県央で89.5%、最も低いのが沿岸で85.6%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」と意識している人の割合は、県計で35.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の21.9%を上回っています。広域振興圏別では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が最も高いのが県北で37.1%、最も低いのが県南で34.4%となっています（図2）。

### ■ 食品の表示を確認している人は9割弱

平成24年（2012年）県民生活基本調査によると、普段の買い物の際に、食品の表示を確認している人の割合は、87.8%となっています（図3）。

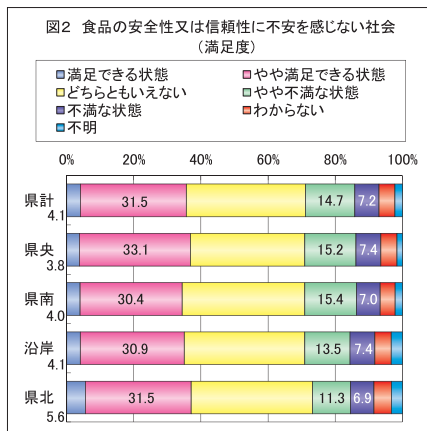
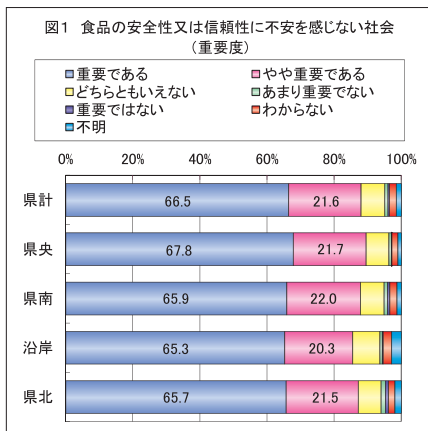
確認している（「だいたい確認している」＋「ときどき確認している」）内容は、「日付（消費期限、賞味期限など）」が最も多く98.8%、次いで「原産地、原産国」の93.5%、「保存方法」の89.4%となっています（図4）。

### ■ 食品の安全性への懸念を感じている人が多い

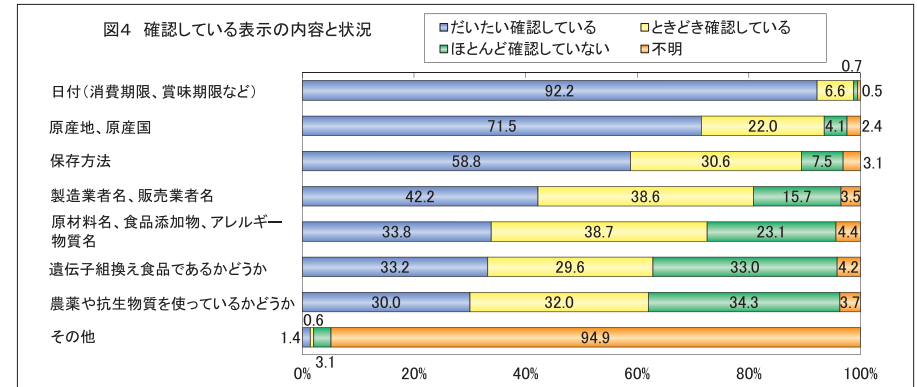
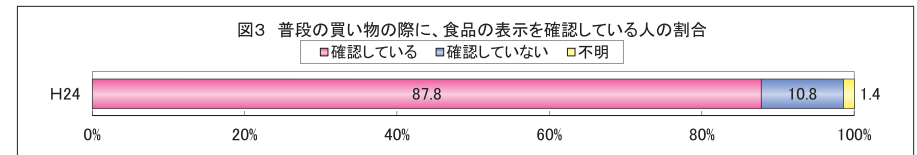
平成24年（2012年）食の安全・安心に関するアンケート調査によると、食品に対して特に不安を感じる理由としては、「輸入食品の安全性」が最も多く、次いで「放射性物質による影響」、「農薬や添加物等食品そのものの安全性」の順になっています（図5）。

### ■ 県内産の農林水産物を利用している人は9割弱

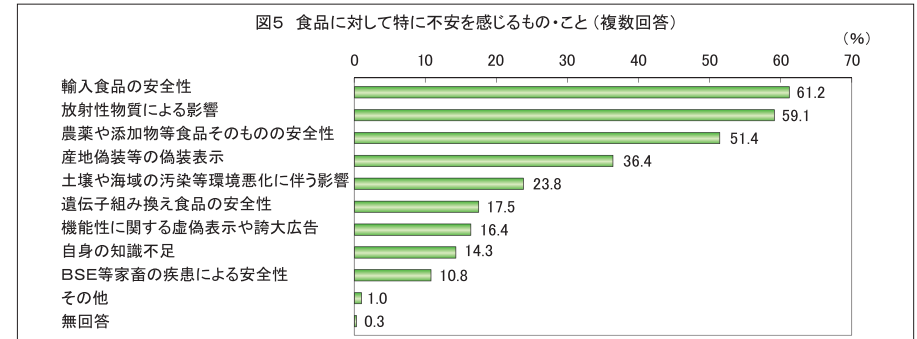
平成24年（2012年）県民生活基本調査によると、普段、県内産の農林水産物を利用している人の割合は88.5%と、9割弱にのぼっています。利用している理由として、「新鮮だから」が最も高く、次いで「安全・安心だから」、「おいしいから」の順になっています（図6、7）。



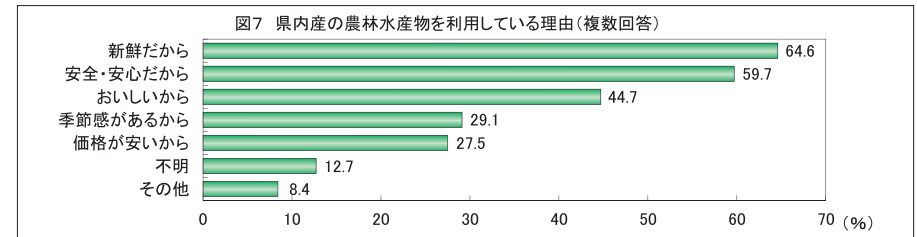
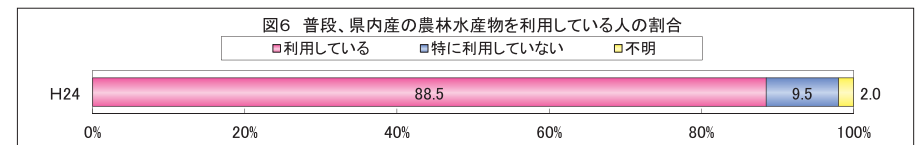
資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県政策地域部「平成24年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「平成24年食の安全安心に関するアンケート調査」



以上資料：県政策地域部「平成24年県民生活基本調査」



## 仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る

### 個性と能力を発揮できる社会の実現については7割強が重要と意識

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「女性も男性も社会のあらゆる分野に等しく参画し、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮できる社会が実現されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で70.8％となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で12.9％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の25.1％を下回っています（図2）。

### 仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、夫婦世帯の夫婦別の1日当たりの平均「家事労働（注）」時間は、仕事の有無に関わらず、妻が夫より長くなっています。

また、仕事の有無別に夫婦の家事労働時間の差をみると、「夫のみ仕事を持っている」夫婦が5時間28分で差が最も大きく、次いで、「夫婦二人とも仕事を持っている」夫婦の3時間21分、「どちらも仕事を持っていない」夫婦の2時間54分、「妻のみ仕事を持っている」夫婦の1時間43分となっています（図3）。

（注）家事労働：食事の用意・後片付け、掃除・洗濯、育児、介護・看護、買い物など

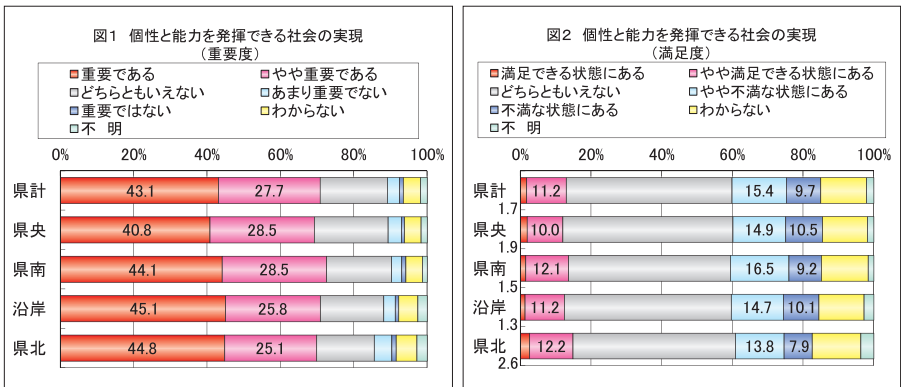
### 地域社会で女性の意見や考え方が反映されていると意識している人の割合は半数を超える

平成24年度（2012年度）男女が共に支える社会に関する意識調査によると、「各分野において女性の意見や考え方が反映されていると思うか」について、反映されている（「十分反映されている」＋「ある程度反映されている」）と意識している人の割合（県計）は、地域社会では58.4％、職場では54.4％と過半数を超えています。地方自治体の施策では36.3％、国の施策では28.4％となっています。

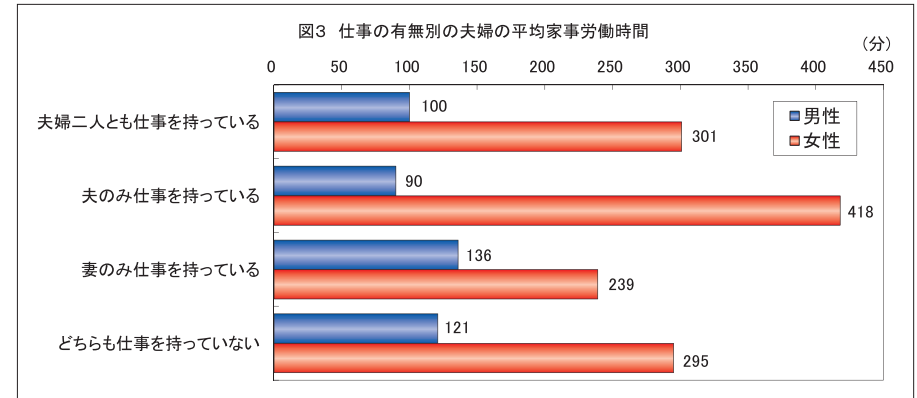
また、これを男女別にみると、地域社会で反映されていると意識している人の割合は、男性の66.7％と比べて女性は51.5％となっており、女性の方が15.2ポイント下回っています（図4）。

### 男女共同参画計画策定市町村割合は全国平均を上回る

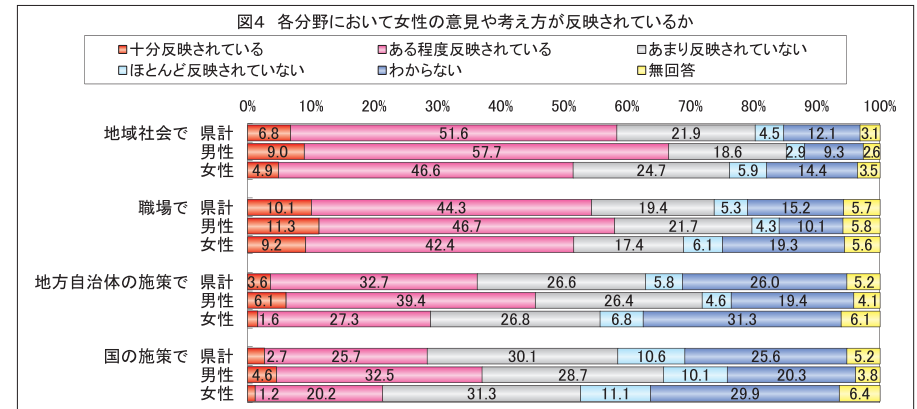
平成24年度（2012年度）の地方公共団体における男女共同参画社会形成に向けた推進状況を見ると、本県は、「男女共同参画計画策定市町村割合」及び「審議会等委員への女性の登用」の項目において全国平均を上回っていますが、それ以外の項目は全国平均を下回っています（図5）。



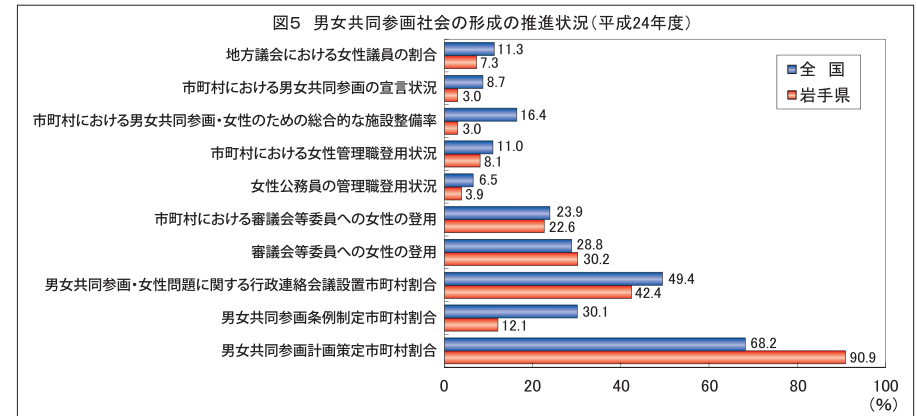
資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意向調査」



資料：県環境生活部「平成24年度男女が共に支える社会に関する意識調査」



※ 地方議会は都道府県・市（区）町村議会

資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」